

住まいに関する研究会 活動報告

平成 22 年度第 1 回自立支援協議会において、さまざまな住居に関する問題が挙げられたことで、まず調査や情報収集を始めていくという「研究課題」として、相談支援事業所連絡会が核となり、住まいの課題に取り組んできた。

前回の協議会後は 1 回の話し合いと、先進地の見学会を行った。

1、構成員

向（中部大学）、可児（特定非営利活動法人で・ら・しえん）、田代（圏域アドバイザー）
尾崎（春日苑）、永井（かすがい）、下村（あっとわん）、宮原（JHNまある）

2、開催日時・内容

平成 23 年 8 月 23 日 15:00～18:30	一人暮らしをする上で課題となること 施設や病院から出てからの課題 住居の確保について 部会について 先進地の見学について
平成 23 年 9 月 4 日 11:00～16:00	ぎふ羽島ボランティア協会の見学会

3、話し合いの詳細

1) 地域生活成功事例から学ぶ

成功事例を紹介し合い、そこから見えてくる成功のポイントを抽出した

- (1) 助けてくれる人、頼りになる人が近くにいる。
親とともに地域で暮らしてきた日々に培ったつながりが生きている
親子とも引きこもらないことの大切さ
- (2) 日中活動をしている
日中活動参加により家での暮らしも安定する
- (3) ADL が自立している。
ADL は障害の重さに比例しない。Skill を身につける機会が重要
- (4) 困ったことを相談できる、アピールできる。
障害の重さよりも社交性が地域生活の成否にかかわる

2) 一人暮らしをするうえで課題になることについてそれぞれの支援経験から抽出した

- (1) 住居選択のために
どのような住居・住まい方があるのかということと、住居選択のポイント（家賃、バリアフリーか否か、周囲の理解）を当事者・家族が理解し、どこに誰とまたは 1 人で住むかを決定すること
- (2) 大家や不動産屋など、地域住民への啓発活動
アパートを借りようとしても「障がい者」というだけで敬遠されることもあり、大家や不動産屋など、地域住民の障がい理解を促す取り組みも必要である。
- (3) 余暇の過ごし方
施設生活では、自分で物事を決める機会が少ないため、長期間入所・入院していた方たちは、自分の時間をどう過ごしたら良いのかに悩むことがある。
家族や支援者が本人に経験する機会を作ってこなかったことで生活能力が乏しくなってしまうこともあり、社会で生活することを考えて本人がいろいろな経験をしていくことが大事になると同時に、さまざまなフォローが必要である。
- (4) 健康管理（受診）
近隣に通いやすい診療所があること

4、今後の方向性として

なかなか地域での暮らしを描くことができない障がいをもつ方々に「こんな暮らしもあるよ、できるよ」と紹介できるよう示していく作業などを実施する。

例) わかりやすい資料や DVD の作成など

5、先進地見学の報告

1) ぎふ羽島ボランティア協会について

岐阜県羽島市で NPO 法人として、障がいのあるなしに関わらず事業を展開している。

(1) 事業内容

居宅介護、生活介護、就労支援 A・B、ケアホーム、相談支援、地域活動支援センター（飲食店）、児童デイサービスといった障がい福祉サービスに加え、子育て広場、子どもサポートセンター（病児保育、ファミサポなど）、ボランティアスクール、自立援助ホーム（児童福祉関係）、ぎふの木ショールームなど幅広く運営

(2) 特徴として

- ・障がい福祉の枠にとらわれず、利用できる基金や事業を活用している。
例) 岐阜県の林業 PR のための基金の活用や雇用促進住宅を払い下げて活用等
- ・事業所への出入りが自由になっていることや、毎月第 1 日曜日にお祭りを行う等、地域とのつながりを大切にしている。
- ・職員の雇用などには、障害のある人を積極的に採用するなど、活躍できる場面の工夫をしたり、ボランティアの介入により、支援される側と支援する側の境界が目立たない。

(3) 見えてきた課題

「障がい福祉」という枠や形式にとらわれず、利用できる物を積極的に活用していくことが必要と思われる。羽島市と春日井市では環境が異なるため、同じように事業を展開していくことが可能だとは言えないが、春日井市で展開できるものを考えていければいい。

また、人口 7 万人に満たない羽島市において、ここまでの福祉環境が整備されていることに驚かされた。人口 30 万人の春日井市で、今の福祉環境が充実したものなのか、それとも足りないのかを検討する必要があると思われる。

より良い環境作りのため、制度や形式にとらわれない事業が展開できるといい。